

令和 6 年度伊勢原市行財政改革推進委員会第 3 回会議録

〔事 務 局〕 企画部経営企画課

〔開 催 日 時〕 令和 7 年 1 月 2 9 日（水）午前10時00分から午前12時00分まで

〔開 催 場 所〕 伊勢原市役所 3 B 会議室

〔出 席 委 員〕 7 名

小 林 隆（委員長）
大 川 要（副委員長）
長谷川 幸 子
三 浦 智恵子
宮 崎 道 名
山 本 栄
吉 野 太

〔事務局職員〕 1 1 名

山 室 好 正（企画部長）
平 野 聡 司（企画部行政経営担当部長）
栗 田 和 香（経営企画課行政経営担当課長）
小 卷 泰 之（公共施設マネジメント課長）
松 永 匡 史（経営企画課行政経営係長）
酒 井 健 司（公共施設マネジメント課公共施設マネジメント係長）
八 杵 文 子（財政課長）
瀬 尾 哲 也（経営企画課長）
大 場 康 司（経営企画課企画調整係長）

〔公 開 可 否〕 公開

〔傍 聴 者 数〕 なし

《議事の経過》

1 議題

(1) 伊勢原市第6次行財政改革推進計画 アクションプランの取組確認について

- ・ 職員提案制度の運用改善
- ・ 職員の人材育成や人事評価制度の運用改善
- ・ アドプト制度的な取組（公共施設里親制度）の運用促進
市民協働による農業用施設改善の推進
生活道路改善事業の推進

(2) 伊勢原市令和5年度決算の概要について

(3) 伊勢原市フロントヤード改革推進方針の策定について

3 その他

※質疑応答・意見等は別紙1のとおり

1 議題

(1) 伊勢原市第6次行財政改革推進計画 アクションプランの取組確認について

① 職員の人材育成や人事評価制度の運用改善

[質 問／意 見]	[回 答]
1 地域と協定を結び課題に取り組むとあるが、具体的にどのようなところまで考えているのか。	前回委員の皆様からいただいた意見の記載であり、具体のところまではまだ検討していない。この提案を所管である職員課にフィードバックさせていただき、どこまでできるのか検討していきたい。
地域にはそれぞれの状況があり、職員が地域に入り込み、自治会の会合や行事に参加してもらえると、より地域に密着した職員が生まれると思う。	
2 人評評価の指標というのはどのくらいの項目数なのか。システムで集計されるとか、点数などが自動計算されるものなのか。	評価については、人事評価システムを導入しており、まず被評価者が自分の評価をすることになる。評価項目は実績評価で6項目、能力意欲評価で15項目程度あり、被評価者が自己評価を入力するとシステムで自動集計され、評価者に移るものである。
自己評価と上長の評価は最終的にフィードバックされるのか。	システム上で開示される。
3 評価指標は各人でアレンジしているのか、それとも決まったパターンのものなのか。人事評価は自分で目標設定するやり方と上長からこれと指定されるやり方がある。何か個別の指標を評価項目に入れることができるのか。人間力のような評価は統一基準だと思うが、所属によって成果は異なるので、そこに合わせた設定はできるのか。	目標設定は、前期後期で設定し、その所属で達成したい項目を設定するもので、特定の項目を追加することは可能。
4 前回の会議で私が話した内容としては、地域運営組織や自治会連合会などに人を派遣するという意味であったが、近隣市を見ると、公民館などに希望制で人を配置し協働を進めるケースがある。仕組みを変えるのは大変かもしれないが、既存の施設や出先機関への派遣をうまくできるとよい。チャレンジをして若手の世代に変えていくという雰囲気を見せることが一番の人材育成になり、良い印象を与えていく。	
今も公民館には職員が配置されているが、定年された方や定年間近の方となっている。若い人が配置されるといい。	
5 職員も地元の要望すべてを応えるのが難しい時代になっている。昔のようにすべてを行政がやるのではなく、人材育成の際に外部の力も導入できる能力を育てていけると良い。	

本取組は、引き続き進捗管理の対象とすることで決定した。

② 職員提案制度の運用改善

	[質 問／意 見]	[回 答]
1	提案はジャンルにわかれているのか。	いくつかの項目に分かれているが、基本的には自所属のもの以外であれば提案を受け付ける。
2	近隣の話になるが、協働部門から企画部門を巻き込んで市全体で若手がチームを組んで検討しようという提案が挙がった。チームを募集して、意見を重ね、最後に理事者へプレゼンをするというスタイル。中堅から若手職員がかなり危機感を感じて、中堅世代が発案した。	若手だけのチームを組んでいるのか。
	若手と言っても30代後半から40代前半くらいの主査から係長クラスを想定されている。	
3	若手の職員だけで提案していくのも難しいこともあるので、外部の力や予算を考慮しながら、多数で議論していける制度を運用している自治体が増えているように思っている。	
4	市長、幹部職員から実務を行う若手職員まで、考え方のベクトルを合わせ、情報共有しているかが重要なことで、そのためにどのような処理をしていくかを意識していく必要がある。	
5	提案に年度のテーマを設けているのか	基本的にはテーマは設けていない。
	範囲が広すぎるとなかなか提案が出づらいのではないかと。市としての今年の方針などを打ち出すのもいいのかと思う。	
6	個人が提案して、ちょっとした改善をする制度となっていると感じる。大きな改革に向け、若手の参加を促したり、全体の方向性を揃えて、テーマを決めて提案を取り組んだりするために、他市の取組を参考に制度を変えていくことも1つの方法となる。	
	範囲が広すぎるとなかなか提案が出づらいのではないかと。市として今年の方針などを打ち出すのもいいのかと思う。	

本取組は、引き続き進捗管理の対象とすることで決定した。

③ アドプト制度的な取組（公共施設里親制度）の運用促進

- ・ 市民協働による農業用施設改善の推進
- ・ 生活道路改善事業の推進職員の人材育成や人事評価制度の運用改善

	[質 問／意 見]	[回 答]
1	基本的には現状を継続するのではなく、抜本的に制度を見直してほしいと感じる。	
2	この委員会の開催にあたって、人件費だけで相当なコストがかかっている。その反面、外部から良質な知識を取り込むためには相応のコストを掛ける必要があり、事務局の人数など進め方を根本的に考えるべきだと感じる。残念ながら市ではそのような発想ができていない印象を受ける。	

現状の取組としては、進捗管理の対象外とすることで決定した。

(2) 伊勢原市令和5年度決算の概要について

	[質 問／意 見]	[回 答]
1	市税と民生費を見ると税金は福祉関係に充てられているとも見える。法人市民税は会社のことなのでどうにかできるものでもないが、今後の見込みはどう捉えているのか伺いたい。これから北口の再開発など大きな事業も予定されている。	1 つには、税制改正が法人市民税の減少に影響しており、その後物価高騰の影響から収益が回復していないと担当から聞いている。 産業用地については、東部第2地区はすでに創業が開始されているが一定期間税の優遇がなされている。これは令和10年頃になると軽減期間が終了し、ある程度増収に繋がると想定している。 また、大山インター周辺で区画整理を行っており、しばらくすると企業の創業が始まり、同様に一定期間の税の軽減を経た後に増収が見込めると考えている。
	固定資産税は優遇期間後に確実に入ってくるが、法人市民税は企業が黒字になってくれないと増えていかない。	法人市民税は企業の見通しが難しい。ただ、企業が進出してきているので、そこに期待したい。 固定資産税は開発により地価の上昇もあるため、ある程度は期待できると考えている。市民税については、給与所得が上がっている期待はしたいが、人口の状況が見通せないため、長い将来に渡った増収となると難しいとも捉えている。
	市の財政が大変厳しいので、施設への必要経費など将来的な計画を立てていただきたい。	
2	これまで伊勢原では法人を増やして、小さな開発を続け、そこが高齢化して大変になってきている。今後は投資の仕組みを考えて、工場誘致だけでなく、回転率を考慮した住宅の誘致施策をやっていくといい。	
3	大山周辺の話が出たがもう一度話を伺いたい。	伊勢原大山インター周辺で産業用地を開発しており、数年で企業が創業する。創業開始すると一定期間は固定資産税が減免となるが、それが終われば増収が見込め、一定の税源確保となる。ただ、企業の敷地もそれほど広いわけではなく、今後それで賄えるこ

		ともないので、考えていかないといけない。
	大山に登る人はそこまでお金を落とさないと感じている。伊勢原には農作物も多いので道の駅がなぜできないのかと思っている。税金を増やす方策としてそのようなことを計画してほしいというのは一市民の考えである。	
4	歳出について、扶助費の上昇傾向は仕方ないとも考えるが、人件費、物件費、投資的経費も増えている傾向について、改善策は考えているのか。 （歳入の）補助金についても上昇傾向にあるが、どういった理由か。 長い間歳出が増加傾向であり、この傾向をどこかで止めないといけないが、これに加えて投資的経費を投入しようとしている。この投資がきちんとフィードバックされるのか考えないと、財政的に破たんする可能性がある。住民側の要求は基本的に変わらないので、どこかで抑制しないといけない。	物件費については、コロナのワクチンが大きく増えた要因である。これが終了するとワクチンに係る経費が減ったが、物価上昇の影響や賃金上昇から、工事費や委託費が年々高くなっている状況。このため、事業全体の見直しが必要だと感じている。 コロナや物価高騰の影響による国の施策もあり、補助の膨らみが続いている。扶助費も増えているので、その分の財源が増えている状況である。
5	財政課には担当課が国や財団から財源を確保しようと手を挙げたときに取りやすい環境にしていきたい。予算がないからできない、やらないと感じる職員が増えるのもよくない。	
6	補助のメニューを調べるのはどこの部署となるのか。	基本的には担当課となる。たとえば建設系だと都市部が情報をもっているので、そこに相談したり、地方創生だと企画部門が取りまとめ、周知をして相談を受けている。 財政課には個別の補助メニューに関する情報が届かないが、何か具体的なものがあれば県などに確認して情報提供を受けるようにしている。
7	適切に国のメニューを使うことは必要だが、メンテナンスのコスト（維持費）も考えて実施していただきたい。一時的に潤っても、結果的に潤わないこともある。	やらなければならないものに対して財源があれば補助を使っていく。補助金があるから事業を実施することは違うと考えている。

(3) 伊勢原市フロントヤード改革推進方針の策定について伊勢原市フロントヤード改革推進方針（案）について

[質 問／意 見]

[回 答]

1	この取組は市民にとってメリットのあることなので、良い取組だと思う。高齢者、障がい者にとっては、必要なサービスを自分から申請しない限り受けられないことが一	
---	---	--

	番のネックとなっている。そのため、これからはプッシュ型行政サービスに力を入れて、必要な方に必ず情報が届くことをお願いしたい。 それためには、相談窓口を充実して、対応する職員もしっかりと受けられる方になっていただきたいと思っている。	
	社会福祉法人は社会貢献しないといけないというルールがあるので、市も福祉分野として公民連携を進めていけると良い。	
	高齢者福祉分野や障がい者福祉分野は相談に力を入れるところになるが、今は複合的な問題となっていることが多いので、ネットワークづくりをきちんとして、1つの相談窓口で解決する体制が必要。窓口は市役所にあっても、社会福祉法人に委託して運用していく方法もあると思う。	
2	知人の医者相談業務を行う会社を立ち上げて、役所から仕事を請け負っている事例もある。 愛甲石田駅付近には携帯ショップなどもあるため、役所だけで仕事をすると考えずに、こういった民間の力をうまく使えと良い。	
	包括支援センターがコミセンなどを利用して月1回程度高齢者向けに講習会を行っている。高齢者でマイナンバーを取得していない人も少なくないので、そこに協力をしてもらって、受付など担ってもらうことを考えてもいいのではないかと。	
3	パブコメを見てもわかるとおり住民参加の率は高いわけではない。それでもLINEなどを使うと10倍程度拡張する事例もある。全体の15%くらいが理解し始めると普及が進んでいくとも言われるので、手法を考えて進めていただきたい。 また、窓口のことを考えても、自立歩行している人が、それを失うときが必ず来る。そうなってしまうと包括支援センターを頼るにも自分で行けなくなり、苦しんでいる高齢単身世帯もたくさんいると思う。そのためにも、フロントヤード改革を是非進めていただきたい。	

2 その他

次回、第4回伊勢原市行財政改革推進委員会の日程候補日を連絡し、日程が確定次第、改めて通知することを伝えた。

以 上